

新大久保における日韓共生

1 班（都市共生）

1. 第 1 次発表

1.1 日本側

今回日本側は日本最大のコリアンタウン新大久保における日韓共生について、文献調査および新大久保で 22 年店を構えている「オムニ食堂」でインタビュー調査をした。調査項目は、新大久保の人々の職業、居住状態、在日韓国人とその子どもの教育環境、住民の抱える問題の 4 つである。

まず新大久保の人々の職業については、年代別におもに 3 つの区分に分けられる。1950 年から 1980 年代にかけては、工場などでの出稼ぎ労働、1980 年代から 2000 年頃は労働者に加え、韓国人を対象とした商店の経営、2000 年代から現在は、観光化の流れを受けて韓国人を対象とした商店の経営、日本の観光客向けの商店の経営が主な職業であった。居住状態に関しては、新宿区百人町は現在新宿区内において最も外国人の居住者が多い地域で、韓国人向けの店舗が多い職安通りがある。2000 年代の韓流ブームを受け韓国から出店した店舗も多いが、競争が激しく店舗の流動も激しいため、長期的に居住することが困難である。教育環境については、東京韓国学校という韓国の民族教育が受けられる学校も存在しているが、その子どもの親の考えによって日本の学校を選ぶか韓国の学校を選ぶかは、様々である。住民の抱える問題について、生活環境の悪化とコミュニティ形成の問題があげられる。生活環境の悪化に関しては、観光地化した新大久保では、交通状況の悪化、騒音、商品陳列や看板掲載、およびゴミ分別のルール違反、ヘイトスピーチの開催などの問題が生じている。コミュニティ形成については、新大久保では日本人と韓国人が長期的な強いコミュニティを形成するのは難しく、新宿区の調査では、大久保地区において、61.9%の外国人居住者が日本人住民との関係がないと回答しているほか、韓国系店舗の 3 分の 1 のみが商店会に参加しており、商店街としても協力が不十分であるといえる。

以上の調査から、新大久保においては商業的な対立もあり、日韓の友好関係を築くためのコミュニティは見られなかったが、一方で国籍を意識せずうまく地域になじんでいる在日韓国人も見られた。今後は、地域の交流の場となっている祭りをさらに盛り上げ、住民の参加を呼びかけるなど無理のない持続的なコミュニティの形成を目指していくべきだと考える。

1.2 韓国側

1 班の韓国側は、東部二村洞に住んでいる日本人と彼らの生活環境について調査した。東部二村洞は韓国の行政区域の中で最も古い外国人街の 1 つであり、日本人の居住者が多いことからリトル東京と呼ばれている。また、この街は日本による植民地化政策が動き始めた頃から人が集まり始めて発展し、1965 年の日韓国交正常化の後にジャパニーズタウンとして誕生した経緯を持っている。以下にいくつかの項目に分けて東部二村洞について調べたことを述べてゆく。

ソウルの統計によると 2015 年末の時点で龍山区に住んでいる日本人は約 1700 名で、そのうち約 1400 名の日本人が東部二村洞に住んでいるようだ。これは東部二村洞が現在ソウル最大のジャパニーズタウンであることを示している。

また、東部二村洞に住んでいる日本人の職種を調べたところ、最も多かったのは韓国に

支社を構える日本企業に派遣された会社員だった。また、わずかだが東部二村洞で店を営んでいる人がいることもわかった。彼らは日本食品の店やパン屋を営んでおり、食品を主に扱っていた。

次に日本人の住宅環境を調査した。東部二村洞の不動産業者によると、彼らは主にマンションに住んでいることが判明した。それらはほとんどが賃貸マンションで、家賃が月 200 万ウォン近くもするソウルでも高額なマンションだった。つまり東部二村洞に住んでいる日本人はほとんどの人が経済的に豊かであるということだ。

また、東部二村洞に住む日本人の家族構成についても知りたいと思い、現地でインタビューを行った。韓国人との国際結婚をした家庭があるかどうかを探してみると、夫婦が二人とも日本人であるケースしか見られなかった。これは前述したように、東部二村洞に住んでいる日本人の場合、韓国への派遣・転勤のため家族と一緒に韓国に赴任するケースが多いからだと思われる。

さらに、彼らの子供たちは韓国でどのような生活をしているのかを知るために、学校を調査対象にして教育環境を調べた。インタビュー調査から、子供たちは皆ソウル日本人学校に通っていることが分かった。ソウル日本人学校はソウルに住む日本人の子供たちのために設立され、入学資格は日本国籍があることとされている。幼稚部、小学部、そして中学部があり、学制は日本と同様である。学校は、学生が韓国で教育課程を修了して日本に帰っても問題なく勉強を続けられるようなカリキュラムを組んでいた。さらに韓国の学校との交流会も行っていて、子供たちが韓国の文化に適應できるように手助けする役割も果たしていることが分かった。

そして東部二村洞での生活環境については、次の4つの項目を中心に調べた。

まず1つ目に日本人のコミュニティ形成の状態である。日本人は子供の教育に関する情報を共有したり趣味活動をしたりするために色々なサークルや集まりを作って活動していることが分かった。ほとんどの日本人は三年程度しか韓国に滞在しないので韓国の地域社会に参加しているという意識はないようで、日本人同士で固まりがちであった。

2つ目は日本人のためのサービスについてだ。東部二村洞には日本人のために作った色々なサービスがあった。日本人相手の商店や日本語専用の窓口がある銀行のほか、日本語が使える病院、ヘアサロン、不動産がその例である。

3つ目には、韓国人と日本人の間に何らかのトラブルが起きているかどうかを調べた。今まで東部二村洞で日本人が関わった事件は一度もないそうで、日本人が差別や犯罪とは縁遠く、韓国人と日本人の間には問題が起きていないということを証明する結果だった。

最後に、東部二村洞で開催される多文化行事について調べた。ここでは韓国舞踊、サムルノリ、テコンド、韓日料理体験など両国の文化を体験できるプログラムが実施されていた。またグローバルビレッジセンター主催の文化体験プログラムでは韓国の伝統料理と工芸を体験することができ、外国人参加型のフリーマーケットで東部二村洞の住民と外国人との触れ合いの場を生み出そうとしていた。

2. 第2次発表

第1次発表で日本側はコリアンタウン「新大久保」を、韓国側はジャパニーズタウン「東部二村洞」をフィールドとしてインタビュー調査を行い、それぞれの街について調べたことを発表した。その結果、新大久保は商業目的の、東部二村洞は居住目的の街として機能しており、性質が全く異なることが分かった。さらに最近では日韓の間で大きなトラブルは見られないということはどちらの街でも共通していたが、それは親交が深まったからというよりは関わりを避け生活空間を分けているからであると言えた。

今回バディ同士で2人1組のチームを作り、新大久保のコリアンタウンにて一組につき

1～2人の住民にインタビューを行った。

まず新大久保の不動産会社（匿名希望により店名は明記しない）で新大久保での日韓人の共生に伴うトラブルについて訊ねた。そこで新大久保での日本人と韓国人の間のトラブルには騒音・ごみ・料理の臭いなどがあり、外国人同士がそれぞれコミュニティを作って部屋を溜り場にしてしまう等の苦情も多いという事が話を聞いて分かった。さらに韓流ブームの頃から新大久保に韓国人の居住者が増え、上のようなトラブルも増加した事から、外国人は入居できないマンションやアパートが増えている事も判明した。

次に韓国料理店オーナー40代韓国人女性と焼肉料理店アルバイト店員の26歳男性に話を聞いた。日本で生活していて不便なことはあるか訊ねると、韓国語訳された情報が日本には少なく難しい漢字に苦労しているというほとんど同じ答えが得られた。

最後に新大久保の歌舞伎町薬局の店員である日本人の男女に話を聞いた。いろいろな国の人が集まる新大久保に対する思いを訊ねたところ、「互いに拒絶せず理解しようと努めるべきだ」という答えが返ってきた。

日本側の第1次発表を含め2度にわたる新大久保でのインタビューの結果、同じ韓国人でも日本に住んでいる期間が長い程日本の文化慣習に慣れ「日本人化」してゆく傾向が見られた。日本に長く住んでいる外国人よりも日本に来たばかりの外国人がトラブルを起こしやすいのだが、次の3つの問題を改善すればよりよく共生できると考えた。3つの問題とは難解な日本語を外国人が理解できないという言葉の壁の問題、日本人と外国人のコミュニティがないという問題、そして日本人が外国人との関わりや対話を避けようとする態度の問題のことである。

以上の内容を踏まえ、日韓両国の学生から見た日本人と韓国人の理想の共生のかたちを話し合った。話し合う中で韓国の日韓共生の取り組みの実態を調べたり、日本と韓国の政策の違いを知ったりと新たな知識を共有する時間を取ることが出来た。全員で話し合った結果得られた結論は以下のとおりである。

- ① 「日本人」や「外国人」という概念がなくなり、人種や国籍を気にすることなく個人として協力し合う社会をつくる
- ② 日本人が外国人を住民として認識するだけでなく、外国人も日本の住民であるという意識と責任感を持って生活する
- ③ 仕事・大学進学などで一時的に日本・韓国に住んでいる人々にとって「どうせ限られた期間しか住まないから」という意識があるのは仕方のないことだが、住んである間は同じ地域の仲間であるという意識を広める
- ④ 「うまく共生する事＝問題が起きない事」ではなく、交流することで問題に向き合い、取り組み、解決していく社会が理想である

今後日韓がよりよく共生していくためには、民族の違いを乗り越えて同じ東アジアの仲間としての意識を作り上げてゆくことが不可欠である。私達大学生がまずは交流を深めてゆくことでその足掛けとしていきたい。以上が私たちの班で話し合っただけで出した結論である。

参考文献

平成27年度新宿区多文化共生実態調査報告書

松井吉寛、内藤めぐみ、海野菜里、小坂将悟、戸高夏美「新大久保コリアンタウンにおけるクラスター分析」

外国人集住都市会議「はままつ2015」－多文化共生社会の実現に向けて

歴史認識の差異を乗り越えるために

2 班（歴史認識）

1. 第 1 次発表

1.1 日本側

「日韓の共生のための歴史認識および歴史教育」をテーマとして設定した私たちのグループでは、日本・韓国それぞれでお互いに対するイメージや日韓の歴史上重要な人物・出来事に対する認識、今後の日韓関係の在り方などについて幅広い世代を対象にアンケート調査を実施し、その結果をもとに第 1 次発表を行った。「日韓の共生」という未来に向けてアクションを起こすためにはまず過去を見つめ直し、そこから今後の道を模索するためのヒントを得ることも有効な手段であると考えたこと、そして歴史認識において対立が目立っている印象がある日韓関係に対し、その認識の形成に影響を与えるであろう「歴史教育」を切り口に改善策を導き出す必要があると考えたことが、このテーマ設定の主な動機だ。

事前に行ったアンケートの結果からは、世代に関係なく、歴史に対する知識の浅さや関心の薄さが見てとれる回答が目立っていた。その傾向が特に顕著に表れたのは、韓国の中では日韓の歴史上非常に重要な出来事であったとみなされている閔妃暗殺事件や、現在でも大きな課題として残されている慰安婦問題に関しての問いであり、「よく知らない」と回答した人数は半数を超えていた。また、韓国併合時の皇民化教育について何を知っているか、という問いに対しても、閔妃暗殺事件などと比べると知っている人の割合は高いものの、「創氏改名」や「日本語の強制」といった教科書で習うような表面的な回答のみが返ってくる結果となった。このような認識の在り方の一方で、日韓関係が悪化した原因は歴史認識のズレにあるという意見も多く、今後の展望として、日韓の関係が改善されることを望む声も非常に多くあがっていた。

この結果は、両国の歴史をめぐる問題が解決されれば共生の道が開ける可能性があるのにもかかわらず、歴史に関してあまり知識がないため相手の立場への理解はおろか自分自身の意見も持つことができていない、そしてそれを詳しく知ろうともしないという矛盾した姿勢を示していると言えよう。だからこそ、歴史認識のズレを埋められるような歴史教育の在り方を求めていくことは、日韓関係改善、そして両国の共生に向けた効果的な手段となり得るのではないだろうか。歴史認識のズレが関係悪化を招いているという考え、そして今後の日韓の共生を望む声が民間レベルで広まっている現状から考えると、「日韓の共生のための歴史教育」の実現は現実的な方策であると言えるだろう。現行の歴史教育の在り方を変え、日韓関係改善の一助となるような教育の姿が今後求められていくべきだということが、私たちの導いた第 1 次発表での結論である。

1.2 韓国側

私たちの班は第 1 次発表のテーマを「韓日両国の歴史認識とその問題」に設定し、韓日のお互いに対するイメージを調べるため、それぞれの国でアンケート調査を行った。アンケートの内容は「日本に対するイメージ」、「日本帝国統治時代の、日本帝国による皇民化政策」、「韓国の慰安婦問題」、「明成皇后殺害事件」、「安重根義士に対する評価」、「伊藤博文に対する評価」、「在日韓国人に対するイメージ」、「韓日対立の原因」、「日本政府の韓国に対する謝罪が十分か否か」、「今後の韓日関係について望むこと」であり、様々な年代を対象にアンケートを取った。

皇民化政策について20代の回答者からは分からないと答えた人や、皇民化政策に関連のない事柄を述べた人がいた。安重根義士と伊藤博文への評価に関しては、全ての世代が同じく安重根義士を高く評価した反面、伊藤博文に対する評価は世代によって異なった。例えば20代は回答者の50%が伊藤博文を低く評価したが、他の世代は高く評価したり、よく分からないと答えたりと回答にばらつきが見られた。日本政府の韓国に対する謝罪に対しては、ほとんどの人が不十分としており、真心と誠意のある謝罪が必要だという意見が主流だった。今後の韓日関係については、大半が友好的関係となって協力しなければならないと答えた。韓日の歴史には未だに問題が存在し、そのような残された課題は当然解決されなければならない。そのような状態ではあるが、20～30代の若者は今後の韓日関係がそれらに縛られ更に悪化し続けることは望んでいないのだ。このようにアンケート調査を通じて様々な年齢層の意見を聞くことができた。

安重根と伊藤博文に対する内容も第1次発表で取り上げた。以前、韓国の有名な女性芸能人が、とある放送番組で安重根義士に対する歴史的な知識をあまり述べられなかった、という出来事があり、彼女は韓国国民から非常に強く非難された。それほど安重根義士は韓国人から高く評価される人物であるのだ。しかし日本人からはテロリストと認識されている場合が多いため、今回のセミナーの事前調査では安重根義士についても調査した。

今回のセミナーを通じて韓日2国での歴史認識が異なることを感じ、今後は共同歴史教科書の執筆を通じてこの問題を解決しなければならないと思った。

2. 第2次発表

第1次発表と野外実習で学んだことを踏まえ、日韓、そして東アジア諸国が共生する未来へ向けての話し合いをし、第2次発表を行った。

まずは日韓両国の教科書を比較した。焦点を当てたのは、慰安婦問題と朝鮮人の強制連行である。この2つの出来事に対しての日韓双方の主張が食い違っており、賠償や謝罪に関する問題も未だに多く残っているからだ。教科書を比較して分かったことは、どちらの問題に関しても日本の教科書より韓国の教科書の方が大きく扱われていること、韓国の教科書の記述の方が強い表現が用いられていることであった。例えば、日本の教科書では慰安婦問題についての記述は注釈として記載されているだけであるが、韓国の教科書では本文として扱われていた。更にコラムとして、戦後の慰安婦の生活や日本の謝罪についても述べられていた。日本の教科書にはそういった内容はなかった。また、強制連行に関する部分では、韓国の教科書は物的収奪とともに人的収奪があったことを「強制」「収奪」といった強い表現を用いながら強調する書き方がなされていた。一方日本の教科書は、物的搾取については直接触れられておらず、日本の労働力や物資の不足を強調する書き方であった。

これまでに学んだことから課題として浮かび上がってきたことは、歴史の認識が自国の利益に基づいたものとなってしまっていること、他国の文化や考え方に無関心であることであった。互いの立場や考え方という背景を理解せずに表面的な知識だけを取り入れることで、世間の考えに影響され、偏った意見を鵜呑みにしてしまう。こうしたことから日韓の対立が生じているのではないかと考えた。

そこで私たちは、東アジア諸国が「東アジアの国の1つである」と思うことのできるような教育の必要性を提案した。具体的な方法として、東アジア共通の教科書を作成することを中心に据えた。この教科書の目的は、「東アジア」という広い視点で歴史を学ぶことである。他国の考え方や認識の仕方を学び、自国のものと比較することを通じて、重構造的なアイデンティティの形成を目指す。ここでいう重構造的なアイデンティティの形成とは、「日本人であり東アジア人」、「韓国人であり東アジア人」のように、自分の国に加えて、

東アジアに帰属するというアイデンティティも持てるようにすることを意味する。共通教科書の作成にあわせて行いたいことも3つ提案した。1つ目は、東アジアの出版社をすることである。どこかの国の会社が教科書を出版してしまえば、教科書が結局その国の利益に基づいたものになってしまうと考えた。2つ目は、教師の知識を増やすことだ。生徒が深く学べるようにするためには、教師陣が深い知識を持つことが不可欠である。各国の教師陣が集まり、自分の考え方や認識を共有、比較できるような場を設けたいと考えた。3つ目は、もう教科書を使う機会のない社会人に対する教育である。社会人に対しては、メディアを通じて教育を行なうことを提案した。例えば、コマーシャル、雑誌、新聞、ドラマ、書籍などの作成だ。目に触れやすいもの、手に取りやすいものを作り、社会人の意識を変えることも必要であると考えた。

共通の教科書を使っても各国の認識をそろえることなど不可能だ、という考えもあるだろう。たしかに、「東アジア」というアイデンティティを持っても自国の立場を捨て去ることは難しいだろうという意見は、話し合いの中でも出てきた。しかしその上で共通教科書の作成を提案したのは、意見の一致へ向けて努力する姿勢を持つことが重要であると考えたからである。共通教科書で勉強することを通じて、互いの国の認識を理解し、相違点を受け入れる。そしてその上で、合意へ向けてどうすべきかを一人一人が考える。この過程こそが、共生への近道ではないだろうか。歴史認識、歴史教育を変えることで東アジア諸国が共生に向かえると、私たちは信じている。

韓日の未来と文化

3 班（間接的日韓交流）

1. 第 1 次発表

1.1 日本側

私たちは文化から日本と韓国の共生を考えたいと思います。共生のためには相互理解が必要ですが、過去の認識を変えたり歩み寄せたりするのは時間もかかるし難しいことです。まずは、今現在の文化が比較的相互理解のきっかけになりやすいのではないのでしょうか。特に現時点でも、若者の間では韓流として流行の向きもあり、既に肯定的感情を持つ人が少なくないであろうとの期待もあります。①実際に、韓国文化は日本の人々にどれほど受け入れられ浸透しているのか。②文化を「相互理解」ひいては「共生」につなげるには何をすべきか。この 2 点を調べるために若い世代（主に女子大生）を中心に好きな（共感できる）または嫌いな（共感出来ない）韓国文化についてアンケートをとりました。アンケートは主に SNS を通じて行い、192 人からの回答を得、このうち 89% が 11～20 歳、84% が女性でした。主な結果をまとめていきます。「韓国文化についてどう思いますか」という質問に関しては肯定的という回答が 52%、否定的という回答が 6%、無関心という回答が 42% でした。また、韓国から日本に輸入されてきた主な文化（音楽／化粧品／ドラマ、俳優／ファッション／料理）についての質問ではまず、料理に対する回答としては好きという回答が 78%、わからないという回答が 17%、嫌いという回答が 5% でした。しかし料理以外の文化に関する回答では、わからないという回答が 60%～70%、好きという回答が 20%～30%、嫌いという回答は 10% でした。ここから読み取れることの一つは韓国に対して無関心な人がかなりいたことです。女子大生の層で「わからない」という回答が多かったのは、一つのポイントだと言えます。そこで無関心層を肯定派に変えることができれば関心がむき、日韓の相互理解につながるのではないかと考えます。「好きになること」と「知ること」は相互作用です。韓国文化を好きになると、自然と言葉や文化がはいってくるからです。言葉や文化を少しずつ知っていくことで、また更に違う分野の肯定、共感できる部分が見つかったり広がったりします。アンケートから読み取れる二つ目のポイントに、韓国文化でも料理は一般的に人気だが、他の分野ではよく知っている人は好きだけど知らない人は知らない、という傾向がありました。料理は人気なのに何故無関心層が多いのか、その理由を考えると、「料理」というモノを通してだと韓国人そのものを見る可能性は低いからではないでしょうか。ある曲をきいてそれを歌う人や作った人、言語、歌詞の意味等が好きになるように相手の国の「人」を感じられるような文化を媒介にして、言葉等を含めた文化を深く知り、それを浸透させていくことが相互理解に最も効果的だと考えます。

1.2 韓国側

では、わからないという回答が 60%～70%、好きという回答が 20%～30%、嫌いという回答は 10% でした。ここから読み取れることの一つは韓国に対して無関心な人がかなりいたことです。女子大生の層で「わからない」という回答が多かったのは、一つのポイントだと言えます。そこで無関心層を肯定派に変えることができれば関心がむき、日韓の相互理解につながるのではないかと考えます。「好きになること」と「知ること」は相互作用です。韓国文化を好きになると、自然と言葉や文化がはいってくるからです。言葉や文化を少しずつ知っていくことで、また更に違う分野の肯定、共感できる部分が見つかったり広

がったりします。アンケートから読み取れる二つ目のポイントに、韓国文化でも料理は一般的に人気だが、他の分野ではよく知っている人は好きだけど知らない人は知らない、という傾向がありました。料理は人気なのに何故無関心層が多いのか、その理由を考えると、「料理」というモノを通してだと韓国人そのものを見る可能性は低いからではないでしょうか。ある曲をきいてそれを歌う人や作った人、言語、歌詞の意味等が好きになるように相手の国の「人」を感じられるような文化を媒介にして、言葉等を含めた文化を深く知り、それを浸透させていくことが相互理解に最も効果的だと考えます。

2. 第2次発表

日本と韓国の未来について、文化の面から考えていきます。発表の流れは文化の大きい影響力を具体例によって確認し、悪い影響を与えてしまう可能性についても言及します。ここで日本側からでた提案と韓国側からでた反論を通して、文化面からも歴史認識の問題が大きかったことを再確認し、最後に私たちの主張を述べます。

文化の大きい影響力を両国の具体例から見ていきます。まずは韓国側から、韓国日本語日本文化学会で2000年にしたアンケートを用いて説明します。日本文化解放の前後を比べてそれがどんな影響を与えたか示すものです。日本に対して肯定的な人は1990年には5.4%だったものが1999年47.7%、反対に否定は1990年には66%、1999年には13.4%で1998年以後に変わったことがわかります。日本大衆文化解放とは韓国政府が韓日国交正常化以降にも禁止し続けた日本大衆文化の流入を1998年10月に許容した政策で、当時の金大中大統領は段階的に日本文化についての解放を指示しました。

次に日本における韓国のイメージについて見てみます。2008年にまとめられた内閣府の「外交に関する世論調査」によると、日韓関係を良好と判断した人の割合が2002～2004年は59%、60%、57%と、86年以降約20年間の中で最高となっています。これは2002年に開催された日韓共催ワールドカップや2003年に日本で放送され大ヒットした韓国ドラマ冬のソナタの影響が大きいと考えられます。

一方、日本で「竹島の日」が制定された2005年、小泉元総理の靖国神社参拝が問題となった2006年には日韓関係を良好と判断する人の割合が著しく低下していることがわかります。

これらのことから、政治問題では日韓関係が悪化するように感じる人が増加すると言えます。その一方で、文化の影響を通してでは、日韓関係に対してより多くの人プラスのイメージを持つようになったとも言えます。

これまで見てきた韓国と日本における文化の流入の例によって、文化が両国のイメージに与えるプラスの影響は非常に大きいものであると言えます。

これまで文化の良い面を紹介しましたが、次に文化の難しい面について触れます。まず、取り上げる内容の問題です。一つ目に両国の悪いステレオタイプが形成される危険性があります。例えば、日本のドラマで韓国の登場人物が「気性が荒い」という設定になると、日本人の中で韓国人の悪いステレオタイプができてしまいます。また二つめに、取り上げるテーマの問題があります。議論の中で取り上げられたのはジブリの「風立ちぬ」です。「風立ちぬ」は戦時中に使われた日本の飛行機である0戦の製作者の生涯を描いた映画です。韓国の多くの人はずぶりが好きでしたが、この映画によってジブリへの反感を感じた人が多くいたそうです。

文化の難しい面の2つ目としては、表現者の意図が正確に伝わらない可能性がある点が挙げられます。これは、対話などの人との直接交流とは異なり、ものを介した間接的な交流であるため、表現者自身の直接的な説明ができないことが理由に挙げられます。

また直接的な説明の代わりに、メディアが文化を媒介するため、メディアの取り上げ方

によって、文化のイメージが大きく左右されてしまうという点もあります。

このことは、互いの文化に対して無関心な人たちが、メディアによって作り上げられた悪い文化のイメージに影響を受けてしまうという危険性をもたらします。

これらを踏まえて日本側から日本と韓国が共同で文化をつくりだし、それを世界に発信するというアイデアを出しました。例えば日本の映画、韓国の映画などの日韓の文化をまとめて紹介する雑誌をつくる、といったことです。しかし、結局「韓国の映画は韓国のもの」「日本の映画は日本のもの」となり区別化されてしまう可能性があること、日本と韓国のどちらかに利益が偏ってしまつては逆に国家間競争が激しくなる可能性があるということへの危険性が指摘されました。

韓国側からは、日本が歴史的な謝罪をしないと協働は難しく、謝罪がない限りはタッグを組んだとしても競争になってしまうという意見がでました。

日本側として、韓国が歴史認識問題を重要と考えていることに気づかず、歴史認識問題について国民が考えていないことが問題です。

文化は互いの国家のイメージを改善できる面を持ちますが、その反面、歴史や政治の問題に影響を強く受ける面も持ち合わせています。やはり歴史問題や政治問題を置いておくことはできません。今の日本と韓国では協働して盛り上がりづらい雰囲気があります。

歴史問題や政治問題が解決されないからといって、文化の動きを止めるということではありません。文化の力が大きいことは事実です。

そこで私たちは、歴史問題や政治問題を解決するのと並行して、文化がどこの国のものかに執着せず、純粋に良いものだと捉えていくようにすべきだと考えます。今の日韓の状況を悲観的に捉えすぎず、日本と韓国の未来を見据えてこの問題に取り組みつつ、日韓の共生に向けて今後文化を共同発信していくことを目指していきたいです。

参考文献

- ・内閣府「外交に関する世論調査」
<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html> (2016. 8. 5 閲覧)
- ・「日本文化についての認識と受容態度—日本大衆文化開放以降を中心に—」
- ・ 김거수성 한국일어일문학회 (2000) 「일어일문학연구」 37 권 0 호

交流の促進から日韓交流へ

4 班（直接的日韓交流）

1. 第 1 次発表

1.1 日本側

私たちは、日本と韓国が共生していくために、直接交流の促進が必要だと考えた。そこで、現在日本で行われている韓国との交流について、NGO・NPO 団体、サークル、学校、姉妹都市に焦点を当ててそれぞれ調べることにした。まず、現在ある NGO・NPO 団体としては、外務省による日韓社会文化フォーラム、国際交流 NGO ピースボート、NPO 法人日韓文化交流会などがあげられる。中でも、NPO 法人日韓文化交流会は、料理、衣装、テコンドー体験のような文化面での交流が盛んだ。直接交流をメインとする団体が非常に少なく、あったとしても表面的な交流にとどまっているということが課題である。次に、サークルに関しては、大規模な大学に多く見られ、長期休みに日韓の学生が共に過ごし議論を交わすサークル、韓国語取得をメインにするサークル、韓流の芸能好きが集まるサークルの 3 パターンに分けられる。最近できたものが多く、また、実際に韓国人と交流しているサークルが、NGO 団体と同様に少ないという現状だ。日本人女性の割合が高く、韓国人留学生が少ないというのも課題である。

次に、日本と韓国の姉妹都市について考察した。日本では、17 の都道府県、117 の市区、26 の町村が韓国と姉妹都市を提携していることがわかった。提携数は、アメリカ、中国に次いで三番目に多い。経済、文化、人の交流など、場所によって様々な活動が行われている。また、姉妹都市連携をしている都市同士は自然環境が類似している、あるいは提携前から市民レベルで交流しているなど、提携のきっかけとなる事象がある。姉妹都市の提携により密な接点ができるが、国レベルの政治的な問題で交流事業が中断されるという問題点もある。歴史教科書問題と小泉首相の靖国神社参拝、竹島問題の際、日韓の自治体交流事業、学校や民間団体の交流事業が中止されるケースがあった。

続いて、日本の学校で行われている日韓交流の現状と課題について考察した。現在、日本では、主に文部科学省の事業や学校独自の取り組みとして、高校生・大学生を対象に交流事業が行われている。日本人学生が実際に韓国に訪れたり（もしくは、韓国人学生が日本に訪れたり）、テレビ電話を用いたりすることで、交流を図っている。交流の内容としては、お互いの国のスポーツや音楽を一緒に体験したり、同じテーマの研究を共同でやったりするなど、幅広く取り組まれており、交流に用いる言語は、日本語・韓国語・英語が多いようである。このような直接交流を通して、最終的に多くの学生が、お互いの国に対するイメージを良い方向に変化させたという成果が得られている。一方で、課題は、継続性がないこと、歴史問題に関するタブーな点までは触れないこと、が挙げられている。ただ、継続性に関しては、近年普及している SNS を通じて繋がっている学生も多いようだ。

以上をまとめると、直接会って交流することの良い点は、密な接点ができること、イメージが良くなることが挙げられる。また悪い点は、継続性に欠けること、深いところまでの交流が難しいことが挙げられる。

さらなる調査として、新大久保で行われている日本人と韓国人の交流会に参加してインタビュー調査を行った。この交流会では「韓日親善交流会」という非営利団体が韓国に興味がある日本人と仕事や留学で日本に来ている韓国人の交流を目的として、週に一度語学勉強会を開催している。参加者は 20 代が多く、仕事や趣味をきっかけに参加している人が

多かった。また、反日・嫌韓感情を持っている人は若い世代ではなく、年配の世代が多いのではないかという声もあった。この交流会はお互いの国に興味を持っている人にとってはよい場所だが、悪い印象を抱いている人を交流に参加させることは難しいという問題点がある。ただ、無関心な人を巻き込んで良い印象を抱く人を増やすことはできるのではないだろうか。以上のことを踏まえて、第2次発表に向けて、学生にできることは何か、無関心な人を巻き込むためには何が必要か、共通点や違いを交流に繋げるにはどうしたらいいかを話し合いたいと考えている。

1.2 韓国側

第1次発表では、韓国と日本の直接的な交流を促進する方法を探した。

まず、両国間の直接的な交流を妨害する要因に関するアンケートを行い、直接文化体験したあと、感じたことと問題点について考えた。アンケートでほとんどの人が韓日間の交流に参加したいと回答したが、参加する意向がないという答えも10%以上あった。その理由では歴史問題が97%、情緒問題が16%だった。

このような否定的な要因を緩和する一方で、情緒的な違いを狭めるために文化体験を行った。その体験を通じて、現在、文化体験に関する広報が十分に行われていないということが分かるようになった。そのため、文化体験に参加する人とスタッフの数が不足していて、文化を体験する上で、ほとんどの体験者が困っていることも分かるようになった。しかし、思ったより多くの人たちが韓日交流を肯定的に考えているという点で、このような問題点を改善していくことができれば、お互いの文化体験が、韓日交流に肯定的な役割になり得ると思った。

2. 第2次発表

私たちは、第1次発表から、直接交流には①交流促進のために学生にできることは何か②無関心な人を巻き込むためには何が必要か③共通点や違いを交流につなげるにはどうしたらよいか④文化交流への参加者を増やすにはどうしたらよいか、の4つの課題があると考えた。そして、これら4つの課題に対する解決策を見出すために、私たちは、浅草に来た韓国旅行者と昨年お茶大の日韓フォーラムに参加した日本人学生を対象にインタビューを行った。旅行者をインタビューの対象にした理由としては、互いの文化に興味のない人も、伝統的な文化だけでなく現代の日本文化を自由に体験でき、かつ人対人の交流にも通じる体験をできると感じたからである。韓国人旅行者へのインタビュー内容は①日本へのイメージの変化②日本に来た理由③浅草に来た理由④もう一度日本に来たいと思うか⑤今回の来日で日本人と交流できたか⑥日本人と交流したいか⑦日本人のガイドがいたらどう思うか⑧旅行を通して不満に思っていることはあるか、の8つである。日本人学生に対するインタビュー内容は①韓国へのイメージの変化②もう一度韓国へ行きたいと思うか③韓国人との交流は十分にできたか④韓国人のガイドがいたらどう思うか⑤不満に思ったことはあるか、の5つである。

1つ目の問題の交流促進のためにできることについては、大学生の場合はサークル活動を通して日韓の学生や観光客と交流を図ることが可能である。さらに実際に交流を行った学生は、交流を行った感想を報告書やSNSを利用して友人や家族に広めることもできる。また浅草でのインタビューの際、サッカーの親善試合で来日していた韓国の子も達は、スポーツを通しての交流に意欲的で、日本人の子も達と友達になりたいと回答していた。このことからスポーツを通して交流をすることも可能だと言える。2つ目の問題の無関心層を巻き込むことについては、お互いの国にもともと興味が無い人の考えを変えることに重点を置いて考えた。交流に無関心な人の中には、日本または韓国のことを嫌っている層

もいると思うが、そのような考えを持つ人々を交流させることは難しいと考えたからである。日韓フォーラムに参加した日本人へのインタビューの中で、韓国にあまり興味が無かったが、実際に交流してみて韓国の印象が良くなったという回答を得ることができた。3番目の問題の、共通点や違いを交流に繋げるにはどうしたらいいかについては、韓国人は日本固有の、日本人は韓国固有の文化を体験し、互いの理解を深めることが出来ると考えた。例えば、日本大使館での七夕の笹飾り体験や韓国大使館でのチマチョゴリの着付け体験、また、j-pop や k-pop のコンテストを通して現代的な文化体験をすることもできる。最後に、参加者を増やすにはどうしたらいいかという4つ目の問題については、広報の活動の充実が必要だと考えた。そのためには、SNSを利用して情報を拡散したり、参加者が体験談を広めたりする必要がある。また、文化体験の催し自体の見直しも必要だと考える。参加者が興味を持ちやすい、現代的な文化体験をもっと取り入れた方がよいと感じた。

インタビューを通して、この他にも、フォーラムなどの日韓交流の場に参加したことでマイナスイメージを持った人が見られなかったということ、交流の時間と親密度は比例するということが、またその一方で、日本を訪れてみて、もう一度来たいと思わないという人がいたことが分かった。ここで、日本にもう一度訪れたいと思わない理由として、私たちは、友達ができなかったからではないかと予想した。そしてその原因には、言語の壁があるということ、そもそも観光客の友達作りの場が無いということにあるのではないかと考えたのである。このことを解決するためにはどうすればいいか。まず言語の壁に関しては、アジア希望ワークキャンプ機構や韓日親善交流会といった言語を教えあう場を増やすことが必要である。また、そもそもの友達作りの場が無いということに関しては、観光客が現地の人と交流できる場を設けることや、お茶の水女子大学の ESS サークル、大阪大学の観光案内サークルなどが行っているような無料の現地学生ガイドを提供するべきなのではないかということが解決策としてあげられた。

日韓の直接交流の促進から日韓共生のために私たちがこれからすべきことは何なのか。今回私たちが経験した日韓セミナーで得たことを家族や周りの友人に伝え、さらには次世代の子どもと共有することが欠かせないだろう。身近なところから反日、反韓感情をプラスイメージに変えていくということである。私たちは、政治的、歴史的なものとは切り離し、人と人との交流を大切にすることが非常に大事なことであると考えている。小さなことから直接話していくことで、将来的に日韓共生というものは達成できると確信している。

参考文献

在大韓民国日本大使館 http://www.kr.emb-japan.go.jp/cult/cul_guide_hist.html (最終閲覧：2016/09/20)

東アジアにおける女性福祉向上のために

5 班（ジェンダー）

1. 第 1 次発表

1.1 日本側

5 班は、女性が適切なワークライフバランスを保つために重要だと考えられる、育児休業関連制度について発表した。発表は大きく分けて 4 つのパートから構成し、公務員・民間企業における制度内容と制度利用の現状についての調査から、民間企業に焦点を当てて制度利用における問題点を挙げ、最後に女性福祉に力を入れる企業の取り組みと問題点についてまとめた。

公務員は、3 年までの育児休暇取得や子の看護休暇、深夜業務の制限などが法律で定められており、女性の育児休暇取得率はほぼ 100%と、十分に制度が機能していると言える。一方で、民間企業における女性正社員の育児休暇取得率は 8 割を超えており一見高い数値にも見えるものの、実際は出産前に退職してしまう女性が 6 割強おり、継続就業率が低いという問題を内包していた。短時間勤務制度などの利用率は、従業員数によって差はあるものの、どちらも高いとは言えない結果だった。

私たちはこうした民間企業での低い制度利用率の原因として、制度自体の認知度の低さが一つの原因であると考えた。勤務先の短時間勤務制度についての認知度は男性で 26%、女性で 63%と男女間で差がある。また、制度によっては、男女ともに認知度が半分に満たない場合もあることには驚いた。そして、こうした認知度の低い企業では、制度を利用しても、給与や評価、その後の昇進への不安がつきまとう。当人の育児と仕事の両立を支援するだけでなく、周囲の理解、全体の雰囲気の良いのためにも、制度周知だけにとどまらない企業の積極的な取り組みが必要不可欠である。

先進的な取り組みをしている企業として、資生堂が挙げられる。手厚い育児休暇、社内保育、人事異動に関する配慮、勤務時間の短縮など、育児支援のための様々な制度の存在が、出産時退職者の少なさや管理職に占める女性割合の上昇につながってきた。

しかし、こうして女性や育児に優しいと評価されてきた資生堂も、近年、短時間勤務者の著しい増加によって通常勤務者から悲鳴があがり、ついに短時間勤務者にも遅番や土日勤務を担ってもらうという新たな制度が設けられた。積極的に女性福祉・育児支援をリードしてきた企業が、消極的な制度に乗り出したというこの事例は、ワークライフバランスの制度改革に取り組む他の企業にも少なからず影響を与えうるだろう。継続的で安定した支援を行うためには、どのような制度が必要か再考する必要がある。

1.2 韓国側

韓国の女性の仕事と育児の両立を実現するための対策を調査するために、まず、公務員と民間企業の現状を調査し、それを元にアンケートを作り調査を実施した。アンケート調査では計 71 人の女性社員の生の声を聞くことができた。

最初、公務員の女性福祉と育児休業に関連する韓国の法を調べた。韓国の現行法上、出産休暇は 90 日、健康な時にも取得することが可能な女性のための休暇は、毎月 1 日設けられていたが無給であった。また、このような法を適用している事例として、韓国の代表的な公企業の一つである、石炭公社と韓国水力原子力を調査した。この 2 社はともに、育児退職時の給与はなく、会社レベルで実施している女性福祉に関する取り組みは、保育費と

学生支援だけだった。

韓国の民間企業は、公企業に比べて柔軟かつ実践的に女性の福祉に取り組んでいた。ただし、男性の割合が高い企業は、女性福祉に関する取り組みに消極的で、女性の割合が高い、もしくは男性と同じくらいの比率の企業は、女性福祉に関する取り組みに積極的であった。

男性の割合が高い企業の事例である東国製鋼と現代自動車は女性福祉の取り組みとして、教育費支援や、子どもの出産の際の祝賀金支援を行っていた。一方、女性の割合が高い企業の事例であるユハンキンバリは、ユニークな女性福祉に関する取り組みを実践している。ユハンキンバリは女性や家族に優しい企業であり、家庭と仕事を両立できる環境を提供していることで有名だ。女性を事務補助・経理だけでなく正社員として採用することを初めて試みた会社である。育児休職は男女ともに使用可能で、時短勤務もすることができる。また、「働くママのカンファレンス」という女性ためのフェスティバルを定期的に開催している。

次に実施アンケートについて述べる。2016年7月6日から7月10日までの計5日間のサラリーマンの女性を対象に「社内福祉施設に対するアンケート調査」を実施した。回答者は71人で、Facebook、カカオトーク、同感（同徳女子大学のコミュニティ）、カフェなどを介して参加した。20代45%、30代39%、40代14%、50代1%で、20代の女性の回答率が最も高かった。また、公企業の回答者21%、民間企業の回答者78%で、民間企業の会社員の女性の回答率が高かった。

自分が所属した会社の福祉に関する質問に対しては、育児休職制度、健康検診の項目を挙げた人が65%で最も高く、昼食提供60%、慶弔金支援59%、貸付制度31%、その後は子女教育費支援、通勤バス運営や交通費支援28%と続く。その他の項目では社宅の提供、保育園の運営などがあつた。また、組織内の育児休職や子供の具合が悪いときに早退する制度がうまく機能しているかについての質問には「よくできている。」の回答が31%で最も高く、その後は「普通だ」「まあまあだ」「全くそうではない」「大変よくできている」の順であつた。

社内福祉のうち、子供の養育に関連する自由意見を、構造的な側面と認識的な側面に分けてみた。構造的な側面においては、出産休暇の日を増やしてほしい、子供が保育所で生活する時間に集中して仕事の処理をする制度（タイム制度）の導入が必要である、勤務中に信頼して任せられる保育所や病院などの機関を設けなければならないなどの意見があつた。認識的な側面においては、福祉制度はあるが、上司の圧力のためにろくに利用できない場合が多い、女性も男性も育児休職を利用できる雰囲気が必要だなどの意見があつた。

2. 第2次発表

第1次発表で調査した日韓の育児休業関連制度とその利用実態をもとに、日韓が共通して抱えている問題をあげ、その問題の解決策を提案する。私たちは、日韓の共通の課題として、「職場に育児休業関連制度を利用しがたい雰囲気がある」という課題を取り上げた。このような雰囲気を形成する要因として、私たちは管理職における女性の割合に注目した。女性管理職の割合は日韓ともに11%で、管理職に男性が多い状況では女性のための支援を実現すること自体が難しくなると考えられる。また、出産を機に退職する女性が多いという現状を考えると、管理職に就く女性の中で出産や育児を経験している人は少ないことが考えられる。このことから、管理職における女性の割合を増やすことが最優先であると考え、そのための解決策を模索した。まず、安倍晋三首相、朴槿恵大統領政権下では、どのような取り組みが行われているのかを調べた。日本政府は女性管理職を増やすための様々な政策を実施しようとしているが、韓国政府では女性に関する政策が多少保育や育児に偏

っていることが分かった。したがって、韓国でも女性管理職を増やすための政策は取られるべきであるし、また同じ問題を抱えている日本の政策が成果を上げれば、韓国でも女性管理職を増やすための政策が活性化するきっかけとなるのではないだろうか。

では、実際に一度育児休暇を取得した女性が同じ職場に復帰することを容易にするための対策としてどのようなものが考えられるだろうか。私たちは、在宅勤務などの「過程」を設けることを提案する。育児休暇を取得しながらも徐々に在宅勤務などの割合を増やすことで仕事との関わりを完全に断ち切る期間を減らすことができ、職場復帰が容易になるのではないか。これらの提案に基づき、日本と韓国における現状を調べた結果、日本では在宅勤務を可能にしている企業の成功例が未だ見られなかったが、韓国においては成功している企業例が見られた。いくつかの大手企業では、育児休暇の取得後に在宅勤務と「スマートワークセンター」での仕事を通して職場復帰をするという制度を導入しているようだ。スマートワークセンターとは育児休業の後の在宅勤務を終えた人が職場復帰までの間に働くという制度で、会社近くの建物の一室を借りて家ではない場所で働くことで職場の人と顔を合わせることや会社側が容易に仕事を管理することを可能にすることを目的としている。

以上示したように、在宅勤務等の「過程」を設けることで出産・育児を経験した女性も仕事を継続でき、キャリアを積むことで管理職における女性の割合が増えたと仮定すると、会社全体の育児休暇に対する理解が得やすくなるのではないか。働きたい女性の多様な働き方の実現を通して、女性が東アジア共同体として経済界をリードしていける存在となることができればいいと考える。

参考文献

社内福祉施設に対するアンケート調査 <http://naver.me/5Z8d09B0>（最終閲覧：2016/09/30）